

より着実な前進を



清水嘉治

4年前横浜市に革新市政が生まれたとき、意欲的な「市民生活白書」をだし全国的に注目をあびた。それは以前の市民生活を軽視した保守市政から、市民中心主義をうちだし、革新市政の豊かなヴィジョンをもって登場したのである。そして、多くの市民から、また全国の自治体住民から歓迎されたものであった。当時の「市民生活白書」は、市政のあり方について四つの原則を決めた。すなわち第1は、「市民のための近代的な市政」づくりであり、市政の目的は、市民生活環境を豊かにし市民税は市民に返すということにあった。第2は、「市民全体のための計画的な市政」づくりで、科学性と合理性にたった行政をすすめようということであった。第3は、「市民がみんな平等の権利をもつ市政」づくりであり、市政が一部の人だけでなく、横浜に住む人にみな平等に行なわれるようにしようとするものであった。第4は、「市民の自治による市政」づくりで、市政の主人公は市民一人一人であり、横浜を豊かにしていくのは市民の力だというものであった。

以上の四つの原則を目標に、革新市政の方向を明らかにしたのは周知のことであった。こんど革新市政の2回目の白書として公刊されたのが、この「新しい横浜の記録」であった。ここでは、四つの原則を具体的に実践してきた記録が明示されて

おり、それは第2部で「市政の成果と課題」としてうちだされているのをみれば明らかである。今回の白書は、この4年間の成果が地道に語られており、とくに市政が一貫して努力してきたことは、地域における民主主義を守り育てることに力点をおいてきたことであることが強調されている。この点の成果を少し具体的にみてみよう。

まず、市民・区民相談室の拡充、住民集会、市長に手紙をだす旬間などの仕事としてあらわれたことにみられるように、市民と市政がひざつきあわせて諸問題を解決してきたことがとりあげられている。さらに横浜の自治を守ってきたことが強調されている。市民からあがる税金が、1,576億円なのに、そのわずかに12%にあたる187億円しか使えない現行の税財政制度の不合理的につき、中央政府に対する改革運動をおこなってきたこと、国の公共事業のすすめ方は、自治体をますます貧困に追いこんでいる実情を訴えてきたことがのべられ、とくにいま横浜におこっている諸問題、人口増による宅地化、がけ崩れ、道路、交通問題、下水や清掃、アメリカ軍基地の問題、公害の問題などは、中央政策の独占・大企業優先主義の結果生まれた問題であり、これらの問題に対して、中央政府に強く主張してきたことが明らかにされている。そのほか「子供を大切にす市政」では、革新市政になって、はじめて本格的に学校教育施設の整備、父母負担の一扫にとりくんだこと、講堂、プールなどの大量建設を行ってきたこと、子供に対しては、その年令・環境に応じたやり方をとり、無料育児相談の開始、予防接種の無料化、3才児検診などの子供の健康を守ることなど、きめこまかい政策を実施してきたことは高く評価してよいであろう。さらに「だれでも住みたくなる都市づくり」では、道路の舗装と新設にとりくみ、とくに通勤・通学・買物道路を優先的にとりあげ、38年に33%であった市内道路舗装率を

41年には46%に高めたことや交通事故から人命を守るガードレールの設置など、さらに住宅団地の形成、下水道建設に主力をそそぎ、その他公害問題にたいしても、公害センターを設立し、積極的な公害対策をおこなってきたことも成果であろう。また、水道問題や旧市政の無策のまま放置された交通問題の整備やお役所仕事の改善など多面的に問題解決に努力した点も有力な成果である。

こうしてみると、飛鳥田革新市政の重点は、はじめにかかげた四つの原則を具体的に実施してきたということができよう。とくに、旧保守市政が軽視してきた市民生活環境整備に重点をおいたことは大いに評価されるべきであろう。こうした市民生活優先主義の政策は、市民の積極的な市政参加のなかでさらに一貫して進めてゆくべきであろう。それには、主として政府の地域開発政策の矛盾をみぬいておしすすめるべきである。つまり、政府の高度成長政策、安定成長政策は、一貫して独占資本・大資本優先主義の政策「大系」であり地域開発政策もすぐれて生産力主義であった。そして政府も地域開発の目的を地域住民の福祉向上においた。だが、こうした政府の政策は、逆に地域間格差の増大、土地価格の騰貴、消費者物価騰貴、水不足、住宅難、公害の発生、教育問題軽視、住民生活環境悪化などの諸矛盾として地域社会にあらわれた。こうした政府の政策の諸矛盾を徹底的に批判しつつ、同時にそれを克服しつつ、住民中心主義の市政を実現していくことが重要であろう。

さいごに「新しい横浜の記録」における重要な問題点を指摘しておこう。新しい横浜の都市づくりとして港湾貿易都市と近代的重工業都市と住宅都市の三つの性格を調和していくということがいわれているが、これは問題である。つまり、港湾都市・重工業都市と住宅都市という性格は、それぞれ矛盾したものである。それをたんに「調和」さ

せるということだけでは解決できないであろう。それぞれの矛盾を、市民の力で合理的に克服していく姿勢が必要である。またさいごに、「記録」では6大事業が今後の課題とされているが、問題は、市民生活環境改善と6大事業とをどう具体的に結びつけてとりあげているか不明確なことである。この点は、今後の大きな課題であろう。ともあれ、今後も市民の積極的な市政参加のもとに、四つの原則を着実に実現してゆくべきであろう。

<関東学院大経済学部教授>